

令和 7 年 1 1 月定例県議会

令 和 7 年 度

1 1 月補正予算案（第 6 号）の概要

（11 月 25 日提案分 議案第 142 号）

島 根 県

令和7年度11月補正予算案（第6号）について

1 概 要

国の補助金の内示や早急に対応すべきものについて措置し、総額**5億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

- | | |
|---|--------|
| ① 介護テクノロジー定着支援事業 | 372百万円 |
| ・ 介護現場の業務効率化を加速させるため、事業者の介護ロボットやICT機器等の導入経費を支援する予算を増額 | |
| ② 教員の処遇改善 | 111百万円 |
| ・ 教職調整額の段階的引上げ等、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正（令和8年1月1日施行）等に伴い、教員の処遇改善を実施 | |
| ③ 使用料手数料の見直しに伴う対応 | 6百万円 |
| ・ 令和8年4月1日に実施する使用料手数料の額の改定等に伴うシステムの改修や料金揭示物、ホームページの更新等を実施 | |

(2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和7年度から令和8年度への繰越限度額の設定	29,490百万円
---------------------------------	-----------

(3) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定 5, 1 1 3 百万円
(追加分 4, 3 2 3 百万円、変更分 7 9 1 百万円)

- ・ 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化 1, 9 6 2 百万円
人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保のため令和 8 年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化
- ・ 古代出雲歴史博物館及び古墳の丘古曾志公園の指定管理料 1, 9 0 8 百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

1 1 月補正後予算額 (第 5 号提案後)	(a)	4, 9 3 2 億円
1 1 月補正予算額 (第 6 号)	(b)	5 億円
補正後予算額	(a) + (b)	4, 9 3 7 億円

* 対前年度同期比 9 7. 9 %

【参考】令和 6 年度 1 1 月補正後予算額 5, 044 億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	3 億円
(2) 繰越金	2 億円
合 計	5 億円

主 な 補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課																
1	介護テクノロジー 一定着支援事業	372,286	介護現場の業務効率化を加速するため、国の補助制度を活用し、介護事業者による介護ロボットやＩＣＴ機器等の導入に要する経費を支援する予算を増額 [負担割合] 国 64/100 県 16/100 事業者 20/100	健康福祉部 [高齢者福祉課]																
2	教員の処遇改善	110,729	令和８年１月１日に施行される公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正等に伴い、教員の処遇改善を実施 [主な内容] １．教職調整額の段階的引上げ <table><tr><th>適用日</th><th>教職調整額</th></tr><tr><td>現行</td><td>４％</td></tr><tr><td>R ８．１．１</td><td>５％</td></tr><tr><td>R ９．１．１</td><td>６％</td></tr><tr><td>R10．１．１</td><td>７％</td></tr><tr><td>R11．１．１</td><td>８％</td></tr><tr><td>R12．１．１</td><td>９％</td></tr><tr><td>R13．１．１</td><td>１０％</td></tr></table> ２．管理職への本給加算 教職調整額が支給されない校長等の管理職について、本給を加算 ３．義務教育等教員特別手当の見直し ①学級担任加算の新設 3,000 円/月 ※複数の教員で担任する場合 1,500 円/月 ②教職調整額の引上げや学級担任加算の新設等を踏まえ、現行の手当額を 2/3 程度に縮減	適用日	教職調整額	現行	４％	R ８．１．１	５％	R ９．１．１	６％	R10．１．１	７％	R11．１．１	８％	R12．１．１	９％	R13．１．１	１０％	教育委員会 [総務課]
適用日	教職調整額																			
現行	４％																			
R ８．１．１	５％																			
R ９．１．１	６％																			
R10．１．１	７％																			
R11．１．１	８％																			
R12．１．１	９％																			
R13．１．１	１０％																			

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	使用料手数料の見直しに伴う対応	6,118	令和8年4月1日に実施する使用料及び手数料の額の改定等に伴い、県有施設のシステム改修や料金揭示物、ホームページの更新等を実施 [対象経費] ・レジ等のシステム改修、セルフレジの導入 ・料金揭示、ホームページの更新 ・パンフレット、チケットの料金表示の修正、追加印刷 等	環境生活部 [文化国際課] [スポーツ振興課] [自然環境課] 農林水産部 [産地支援課] [水産課] 土木部 [都市計画課] 教育委員会 [文化財課]

令和7年度11月補正予算（第6号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 （第6号）	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	R7	R6
歳 入							
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	80,535,567	102.9%	16.8%	16.0%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	6.7%	6.4%
3. 地 方 譲 与 税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.2%	2.9%
4. 地 方 特 例 交 付 金	354,000		354,000	2,245,946	15.8%	0.1%	0.4%
5. 地 方 交 付 税 〃（含臨時財政対策債）	183,500,717 (183,500,717)		183,500,717 (183,500,717)	181,613,974 (182,207,974)	101.0% (100.7%)	37.2% (37.2%)	36.0% (36.1%)
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,817,792		1,817,792	2,183,280	83.3%	0.4%	0.4%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.8%	0.8%
9. 国 庫 支 出 金	77,484,823	313,705	77,798,528	86,450,072	90.0%	15.8%	17.1%
10. 財 産 収 入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.3%	0.3%
11. 寄 附 金	86,533		86,533	76,904	112.5%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	22,874,090		22,874,090	19,319,795	118.4%	4.6%	3.8%
13. 繰 越 金	13,282,265	184,428	13,466,693	15,919,234	84.6%	2.7%	3.2%
14. 諸 収 入	14,560,261		14,560,261	13,268,480	109.7%	2.9%	2.6%
15. 県 債 〃（除臨時財政対策債）	41,608,000 (41,608,000)		41,608,000 (41,608,000)	50,212,600 (49,618,600)	82.9% (83.9%)	8.4% (8.4%)	10.0% (9.8%)
合 計	493,171,536	498,133	493,669,669	504,416,839	97.9%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,049,766		1,049,766	1,075,817	97.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	39,698,735	9,679	39,708,414	41,262,887	96.2%	8.0%	8.2%
3. 民 生 費	61,023,195	372,286	61,395,481	59,968,025	102.4%	12.4%	11.9%
4. 衛 生 費	22,755,022	140	22,755,162	23,062,151	98.7%	4.6%	4.6%
5. 労 働 費	2,449,637		2,449,637	2,368,079	103.4%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	46,008,737	3,431	46,012,168	51,064,967	90.1%	9.3%	10.1%
7. 商 工 費	14,658,110		14,658,110	12,974,918	113.0%	3.0%	2.6%
8. 土 木 費	70,823,736	397	70,824,133	81,429,849	87.0%	14.3%	16.1%
9. 警 察 費	22,294,366		22,294,366	22,675,248	98.3%	4.5%	4.5%
10. 教 育 費	96,241,007	112,200	96,353,207	91,937,246	104.8%	19.5%	18.2%
11. 災 害 復 旧 費	8,211,993		8,211,993	9,144,958	89.8%	1.7%	1.8%
12. 公 債 費	67,142,711		67,142,711	69,095,109	97.2%	13.6%	13.7%
13. 諸 支 出 金	40,489,521		40,489,521	38,057,585	106.4%	8.2%	7.5%
14. 予 備 費	325,000		325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%
合 計	493,171,536	498,133	493,669,669	504,416,839	97.9%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度 11月補正予算（第6号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第6号)	計(A)	11月現計(B)	(A)／(B)	R7	R6
1. 義 務 的 経 費	238,569,896	110,729	238,680,625	236,628,506	100.9%	48.4%	46.9%
(1) 人 件 費	128,274,104	110,729	128,384,833	124,795,577	102.9%	26.0%	24.7%
(2) 公 債 費	66,965,004		66,965,004	68,909,397	97.2%	13.6%	13.7%
(3) 扶 助 費	43,330,788		43,330,788	42,923,532	100.9%	8.8%	8.5%
2. 普 通 建 設 事 業 費	92,958,427		92,958,427	108,367,439	85.8%	18.9%	21.6%
(1) 補 助 事 業 費	49,636,913		49,636,913	66,012,216	75.2%	10.1%	13.1%
(2) 単 独 事 業 費	35,466,635		35,466,635	33,592,319	105.6%	7.2%	6.7%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,601,996		6,601,996	7,413,211	89.1%	1.3%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,246,883		1,246,883	1,338,493	93.2%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,963,883		7,963,883	8,910,114	89.4%	1.6%	1.8%
(1) 補 助 事 業 費	7,609,883		7,609,883	7,846,973	97.0%	1.5%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	1,063,141	33.3%	0.1%	0.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	102,485,173	383,623	102,868,796	97,129,228	105.9%	20.8%	19.3%
5. 貸 付 金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	1.9%	1.8%
6. 繰 出 金	4,605,481		4,605,481	4,666,935	98.7%	0.9%	0.9%
7. そ の 他	37,114,036	3,781	37,117,817	39,388,165	94.2%	7.5%	7.8%
合 計	493,171,536	498,133	493,669,669	504,416,839	97.9%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R 元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高 騰対策 629) ③ 498			

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載